



Title	末永敏和教授略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2011, 61(3,4), p. 410-419
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55123
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

末永敏和教授 略歴

昭和二年	七月二四日	福岡県田川郡赤池町に出生
昭和四六年	三月	京都大学法学部卒業
昭和四八年	三月	京都大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
昭和五〇年	三月	京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学
昭和五〇年	四月	香川大学経済学部助手
昭和五一年	二月	香川大学経済学部講師
昭和五四年	二月	香川大学経済学部助教授
昭和五五年	四月	岡山大学法学部助教授
昭和六一年	四月	岡山大学法学部教授
平成三年	十一月	博士（法律学）（京都産業大学）
平成八年	四月	大阪大学法学部教授
平成一〇年	一月	文部省学術審議会専門委員（科学研究費分科会）（平成二年一月まで）
平成一一年	四月	大阪大学大学院法学研究科教授
平成一二年	八月	司法試験（第二次） 審査委員（商法）（平成一七年まで）
平成一五年	八月	大学設置審査判定 大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻教授（専任）
平成一五年	一〇月	日本私法学会理事（平成一七年一〇月まで）
平成一六年	四月	大阪大学大学院高等司法研究科教授
平成一六年	六月	弁護士登録（大阪弁護士会）
平成二二年	一月	大阪大学大学院法学研究科教授
平成二二年	二月	大阪大学上海教育研究センター長（兼任）
平成二三年	三月	大阪大学退職
平成二三年	四月	大阪大学名誉教授

主要著作目録

I 著書

『会社役員の説明義務』	成文堂	昭和六一年
『会社会計法』（共著）	中央経済社	平成三年
『株主総会の法理論』	日本評論社	平成三年
『会社法演習ノート』	日本評論社	平成九年
『会社法』――基礎と展開	中央経済社	平成一年
『コーポレート・ガバナンスと会社法』――日本型経営システムの法的改革	中央経済社	平成二年
『現代日本公司法』（金洪玉訳）	中国人民大学出版社	平成二年
『手形法・小切手法』――基礎と展開	中央経済社	平成三年
『会社法』――基礎と展開（第2版）	中央経済社	平成三年
『会社法改革 取締役・監査役の実務』――「コーポレート・ガバナンス」改正の方向とその検討	中央経済社	平成三年
『新株式制度の読み方・考え方』（共著）	中央経済社	平成四年
『会社法』――基礎と展開（第3版）	中央経済社	平成四年
『新コーポレート・ガバナンスの読み方・考え方』（共著）	中央経済社	平成四年
『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』（共編著）	中央経済社	平成五年
『商法総則・商行為法』――基礎と展開	中央経済社	平成六年
『企業防衛法務と戦略 敵対的買収に備えて』（共編著）	民事法研究会	平成七年
『テキストブック新「会社法」』（編著）	中央経済社	平成一七年

『商法総則・商行為法——基礎と展開』（第2版）

『テキストブック会社法』（編著）

『エグゼクティブ会社法——経営戦略・会計税務の展開』（共編著）

『手形法・小切手法——基礎と展開』（第2版）

Company Law in General, Doing Business in Japan, Pt VII, Ch. 2.

『民法法Ⅱ——商法・民法・民事訴訟法（ロースクール演習講座2）』（共編著）

『逐条解説会社法第4巻（監査役の資格・任期）』（共著）

Ⅱ 論文

『株主の解説請求権（一）（一・完）』

『公企業の組織形態としての株式会社における理事者の地位』

『西独の株主解説請求権の裁判上の行使』

『株主質問権の法定』

『株主権の強化』

『企業形態論』

『会社機関改正試案における株主の質問権』

『国家の企業性（一）（一・完）』

『説明義務の機能』

『西ドイツにおける株式会社への国家の資本参加』

『株主総会論』

中央経済社

中央経済社

民法研究会

中央経済社

LexisNexis

民法研究会

中央経済社

民商法雑誌七一巻二号

四号

香川大経済論叢四九巻二号

商事法務七七八号

香川大経済論叢五〇巻五・六号

企業法研究二八輯

法律時報五一巻二二号

香川大経済論叢五二巻六号

岡山大学法学会雑誌三〇巻二号

二号

民商法雑誌八五巻四号

『法学と政治学の現代的議題』

法律時報五四巻二号

平成一八年

平成一八年

平成一九年

平成一九年

平成二〇年

平成二〇年

平成二〇年

昭和四九年

昭和五〇年

昭和五一年

昭和五二年

昭和五三年

昭和五三年

昭和五四年

昭和五五年

昭和五五年

昭和五六年

昭和五七年

昭和五七年

昭和五七年

〔説明義務の歴史的性格〕	岡山大学法学会雑誌三二巻二・四号	昭和五八年
〔株主総会における説明義務〕	『改正公社法の研究』 （蓮井先生還暦記念）	昭和五九年
〔小規模・閉鎖会社における社員の解説請求権〕	岡山大学法学会雑誌三四巻一号	昭和五九年
〔改正商法下の株主総会〕	『商事法の解釈と展望』 （上柳先生還暦記念）	昭和五九年
〔説明義務違反を理由とする株主総会決議取消訴訟〕	岡山大学法学会雑誌三六巻一号	昭和六一年
〔株主総会の招集と議案の変更〕	商事法務一一二一号	昭和六二年
〔役員の説明義務の範囲〕	商事法務一一三七号	昭和六三年
〔説明義務の法理〕	法学教室一一一号	平成元年
〔退職慰労金に関する説明義務〕	『商法学の論争と省察』 （服部栄三先生古希記念）	平成二年
〔最近の説明義務をめぐる裁判〕	岡山大学法学会雑誌四〇巻二・四号	平成三年
〔計算の公開〕	岡山大学法学会雑誌四一巻一号	平成三年
〔株主総会に関する立法と実態〕	代行リポート一〇〇号	平成四年
〔株主総会の現状と課題〕	法律時報六四巻七号	平成四年
〔株主代表訴訟の現状と課題〕	法律時報六六巻二号	平成六年
〔監査役監査と外部監査〕	『企業監査とリスク管理の法構造』 （蓮井・今井先生古希記念）	平成六年
〔取締役等の説明義務〕	竹内昭夫編『特別講義商法Ⅰ』	平成七年
〔市民運動と会社法〕	岡山大学法学会雑誌四四巻三・四号	平成七年
〔四国電力事件最高裁判決の検討〕	商事法務一四四二号	平成八年

「会社の目的条項論」

「最低資本金と組織変更およびみなし解散」

「株主総会での着席位置と株主平等原則——四国電力事件最高裁判決の意味するもの」

「株主総会制度論・覚書」

「株主代表訴訟制度の現状と評価——改悪阻止のために」

「株主総会当日の会社側の対応及び運営方法」

「コーポレート・ガバナンス（特集商法一〇〇年その軌跡と展望）」

「企業統治に関する商法等の改正要綱について」

「経営のモニタリング・システムとステイクホルダー（『コーポレート・ガバナンス原則』の会社法的検討）」

「コーポレート・ガバナンスと健全性確保——商法の立場からの検討」

「Corporate Governance in Japan」

「国際化時代と会社法①～⑤」

「中国会社法の特徴とその異質性」

「会社法と日本の特殊性——グローバル・スタンダードとジャパニーズ・スタンダード」

『昭和商法学史（岩崎陵先生追悼論文集）』

『現代法律実務の諸問題平成八年版日弁連研修叢書』

法律時報六九巻八号

『現代企業法の理論（菅原菊志先生古稀記念）』

法律時報七〇巻四号

『会社法（現代裁判法大系一七）』

ジュリー一五五号

商事法務一五二八号

『社団と証券の法理（加藤勝郎先生柿崎栄治先生古稀記念）』

商事法務一五四二号

Osaka University Law Review

No. 47

取締役の法務七六～七九号、

八一号

法律時報七三巻一〇号

『二十一世紀の法と政治（大阪大学法学部創立五〇周年記念論文集）』

法学部創立五〇周年記念論文集』

平成 八年

平成 九年

平成 九年

平成一〇年

平成一〇年

平成一一年

平成一一年

平成一一年

平成一一年

平成一一年

平成一二年

平成一二年

平成一三年

平成一四年

「コーポレート・ガバナンスと株主代表訴訟——蛇の目ミシン株主代表訴訟事件第一審判決を素材に」

金融法務事情一六五四号

平成一四年

「機関を中心とする大会社関連の改正（特集平成一四年商法改正）」

ジュリ一二三九号

平成一四年

「株主総会（特集会社法大改正の全体像②）」

法学教室二六五号

平成一四年

「株主平等の原則」

『会社法における主要論点の評価』

平成一七年

Ⅲ 判例研究・解説

「定款の変更と書面行為」

会社判例百選（第3版）

昭和五四年

「地震約款」

損害保険判例百選

昭和五五年

「法人格のない社団たる住宅管理組合について商法二四七条の類推適用が否定された例」

商事法務九五一号

昭和五七年

「検査役の選任請求と法令・定款違反の重大な事実」

会社判例百選（第4版）

昭和五八年

「代理出席を含む全員出席総会の決議の効力」

昭和61年度重要判例解説

昭和六二年

（ジュリ八八七号）

「株券分割請求と権利濫用」

商事法務一一一三三号

昭和六二年

「決議方法の瑕疵を理由とする株主総会決議取消請求が棄却された事例（日立製作所事件）」

岡山大法学会雑誌三七卷一号

昭和六二年

「使用人兼務取締役の取締役として受けるべき報酬額と商法二六九条」

商事法務一一二七号

昭和六二年

「生命保険契約における保険金受取人の無断変更の効力」

法律のひろば四一巻二号

昭和六三年

「商品取引所の受託契約準則に準拠しない受託契約の効力」

新証券・商品判例百選

昭和六三年

「保険金受取人変更の方法」

昭和62年度主要民事判例解説

昭和六三年

「判決タイムズ六七七号」

（判例タイムズ六七七号）

昭和六三年

「Ivanhoe Partners v. Newmont Mining Corporation, 535 A. 2d

1334 (Del. 1987) 買収に対する防衛行動が経営判断の原則上、

適法とされた事例」

「取締役の会社に対する責任」

「九州電力事件判決の検討」

「検査役選任請求と法令・定款違反の重大な事実」

「株金額・株式数のどちらも減少しない減資の効力」

「手形の書替に際し回収されなかった旧手形を取得した第三者の振

出人に対する手形金請求が認められた事例」

「出訴期間経過後の新株発行無効事由の追加」

「破産宣告を受けた株式会社株主の即時抗告申立権」

「満期補充後のその他の手形要件の白地補充権の消滅時効」

「従業員株主を総会場前方に先着席させた会社の不法行為」

「漁業協同組合が漁業法八条二項に規定する事項について総会決議により漁業権行使規則の定めと異なった規律を行うことの可否」

「役員の説明義務の範囲」

「検査役選任の請求事由」

「定款で招集権者を代表取締役とする有限会社で他の取締役が招集した社員総会の決議取消請求が認められなかった事例」

「投機売却と加工」

アメリカ法 1990 2号 平成 二年

『全訂判例演習会社法』 平成 三年

岡山大法学会雑誌四一卷二号 平成 三年

会社判例百選 (第5版) 平成 四年

商業登記先例判例百選 平成 五年

私法判例リマックス七号 平成 五年

平成6年度重要判例解説 平成 七年

(ジュリー一〇六八号) 平成 八年

判例評論四四四号 平成 八年

手形小切手判例百選 (第5版) 平成 九年

民商法雑誌一一七巻三号 平成 九年

民商法雑誌一一八巻三号 平成 一〇年

会社判例と実務・理論 平成 一〇年

(判例タイムズ九七五号) 平成 一〇年

会社判例百選 (第6版) 平成 一〇年

商事法務一五四六号 平成 一一年

商法 (総則・商行為) 平成 一四年

判例百選 (第4版) 平成 一四年

「手形金額『壹百円』と『¥1,000,000』の重複記載」
「取締役の説明義務違反」

「検査役選任の請求事由」

「投機売却と加工」

Ⅳ 教科書・参考書 of 分担執筆

現代商法入門（蓮井・平田編）（初版・新版・3訂版・4訂版）

商法総則・商行為法（蓮井良憲編）

会社法（蓮井良憲編）（初版・新版）

大小会社区分立法等の論点

現代企業組織法（中村一彦編）

商法総則・商行為法要説（蓮井良憲編）

争点ノート商法Ⅰ（奥島孝康編）（初版・改訂版・改訂第2版）

会社法（蓮井・森編）（初版・第2版）

商法総則・商行為法（蓮井・森編）

会社法（エッセンシャル商法Ⅰ）（森・吉本編）（初版・第2版・第3版・第4版・第5版・第6版・第7版・第8版・第9版）

手形法・小切手法（蓮井・森編）

手形小切手判例百選（第6版）
平成16年度重要判例解説
（ジュリ一二九一号）
平成一七年

会社法判例百選
平成一八年

商法（総則・商行為）
平成二〇年

判例百選（第5版）
平成二〇年

法律文化社
昭和五一年・昭和五七年・平成三年・平成六年

法律文化社
昭和五五年

法律文化社
昭和五五年・昭和五七年

別冊商事法務七五号
昭和五九年

同文館
昭和六〇年

法律文化社
平成元年

法学書院
平成元年・平成三年・平成六年

法律文化社
平成三年・平成七年

法律文化社
平成四年

有斐閣
平成五年・平成六年・平成七年・平成一〇年・平成一二年・平成一三年・平成一五年・平成一六年・平成一七年

法律文化社
平成五年

会社法要論(蓮井良憲編著)

導入対話による商法講義(総則・商行為法)(共著)

(初版・第2版)

会社法(共著)(改訂版・第2版)

会社法(エッセンシャル)(森・吉本編)(共著)(初版・補訂版)

V 翻訳・紹介・その他

「株主の質問権の法定」

ヴァッツ「鉄道・私企業ならびに公益(紹介)」

「大小会社区分立法等の論点——法務省の「問題点」の解説と文献
解題」

「大小(公開・非公開)会社区分立法及び合併に関する問題点」に
ついての意見(共著)

一九八六年学界回顧「商法」(共著)

一九八七年学界回顧「商法」

「授業方法改善の試み(1)、(2)」

一九八八年学界回顧「商法」

「中国全民所有制工業企業法」(共訳)

一九八九年学界回顧「商法」

司法試験問題集・論文式90年版「商法」

新法学辞典(杉村・天野編)

基本法コンメンタール会社法Ⅰ(服部・星川編)(第4版)

中央経済社

不磨書房

成文堂

有斐閣

私法四〇号

岡山大法学会雑誌三二卷一号

(共著、別冊商事法務七五号)

岡山大法学会雑誌三四卷二号

法律時報五八卷二三号

法律時報五九卷二三号

岡山大法学会雑誌三七卷四号

三八卷一号

法律時報六〇卷一三号

岡山大法学会雑誌三八卷四号

法律時報六一卷一四号

日本評論社

日本評論社

日本評論社

平成 六年

平成 一一年・平成 一五年

平成 一四年・平成 一五年

平成 一八年・平成 二一年

昭和 五三年

昭和 五六年

昭和 五九年

昭和 六〇年

昭和 六一年

昭和 六二年

昭和 六三年

昭和 六三年

昭和 六三年

平成 元年

平成 元年

平成 二年

平成 三年

平成 三年

(第5版)

司法試験問題集・論文式91年版「商法」	日本評論社	平成	六年
「岡山地方における商事紛争に関する研究」(共著)	岡山商大経営研究所報二二号	平成	三年
司法試験案内・論文式92年版「商法」	日本評論社	平成	四年
「会社の社会的責任(紹介)」(共著)	岡山大法学会雑誌四三卷一号	平成	五年
「新株の発行2」司法試験シリーズ商法Ⅰ(第3版)	日本評論社	平成	五年
「手形の変造2」司法試験シリーズ商法Ⅱ(第3版)	日本評論社	平成	五年
ジェフリー・ネスタラク「会社、株主、そして道徳的選択…会社の社会的責任についての新しい展望」(共著)	岡山大法学会雑誌四三卷二号	平成	五年
「株主平等原則」	法学教室一七二号	平成	七年
判例回顧と展望94「商法」(共著)	法律時報六七卷五号	平成	七年
判例回顧と展望95「商法」(共著)	法律時報六八卷五号	平成	八年
判例回顧と展望96「商法」(共著)	法律時報六九卷五号	平成	九年
21世紀のビジネス法戦略——「ビジネス法務」シリーズ特別講演会講演録	関西社会経済研究所	平成	一六年
コーポレート・ガバナンスの事例比較(講演懇談要旨)	経済人五八卷一〇号	平成	一六年
「株式併合の意義・要件・手続」会社法の争点	有斐閣	平成	二一年